

# 令和7年度 政務活動報告書（1）

会派又は議員名 公 明

政務活動期間	令和7年5月9日（1日間）
政務活動先	防災士研修センター 九段下研修ルーム（オンライン参加）
政務活動参加者	佐々木常子、五十嵐信子（2名）
政務活動項目	○官民連携の最前線と議選監査の役割と活用法
政務活動項目に係る（目的・結果等の概要・所見）	別紙のとおり

令和8年1月7日

会派 公明

## 令和7年度 政務活動報告書

政務活動期間 令和7年5月9日（金）13:00～17:00  
政務活動先 防災士研修センター<九段下研修ルーム>（オンライン参加）  
政務活動参加者 佐々木常子、五十嵐信子  
政務活動項目 官民連携の最前線と議選監査の役割と活用法  
（ペーパーレスにて実地）

### 【内容】

#### ○第1部 官民連携 ①

「無印良品との連携協定 可児市立カニミライブ図書館の可能性」

木村 大輔（株式会社 良品計画 無印良品 銀座 総店長）

誰もが知る『無印良品』を展開する株式会社良品計画は、岐阜県可児市と共同で地域商社を設立し全国から注目を集めている。今回は市内のショッピングセンターの中にある無印良品の店内に市立図書館を設けるという国内で初めての取り組みについての報告を伺う。図書館は店舗部分との仕切りを設けず買い物ついでに立ち寄れる気軽さを追求し、新たなまちづくりへとつながっている。そうした試みの現状と今後の展開を参加者と議論する。

#### ○第2部 官民連携 ②

「その DX、役人だけで出来ますか？ ～オープンイノベーションによる DX の推進～」

高橋 晃（東京都町田市 政策経営部デジタル戦略室長）

政府のガバメントクラウドに先駆けてクラウドへの移行を進めることや、いち早く生成 AI を職員・市民サービス向けに活用するなど、民間と積極的に連携しながらデジタル化を進める町田市。また、アバターやメタバースを活用した職員採用 PR 動画を制作するなど、自治体では珍しいユニークな取り組みも行っている。その推進役である職員から、民間や有識者など外部と連携しながら DX 化を進めるポイントを伺う。

#### ○第3部 議会と監査

「議選監査の役割と活用法 ～時代に対応する自治体監査の進展～」

川上 文浩（岐阜県可児市議会議員、元議長、LM 推進連盟共同代表）

子籠 敏人（東京都あきる野市議会議員、元議長、LM 推進連盟共同代表）

▽コーディネーター 江藤 俊昭（大正大学 地域創生学部公共政策学科教授）

多くの議会で6月になると議選監査の選出が行われる。当連盟ではこれまでも監査の具体的な内容と役割、議会との連携について研修会を開催してきた。今回はその集大

成として、現場調査を重視し議会との連携を強化する可児市と「組織に潜むリスクを取り除く」を基本姿勢に新たな取組を進めるあきる野市の事例から、議選監査を機能させるには何をすれば良いかを議論する。

政務活動項目に係る目的・結果等の概要・所見

「官民連携の最前線と議選監査の役割と活用法」をテーマに地方政策と議会改革を学んだ。研修会のうち、議選監査については「役割と活用法」を議選監査委員が事例と共に発表し、活発な議論が繰り広げられていた。議選監査は『形式的になりがち』議会の『三番目の処遇』と指摘され、役に立っているか分からない状況との話があった。法律が改正され、議選監査をなくすことも可能となっているという。本当の役割を知り活用法についても活発な議論の場となった。

議選監査を議員力・議会力アップにつなげていくには、現状とともに、役割の再確認が必要であるとのこと。留意点には、守秘義務の範囲がある。議選監査委員は上がりの役職でもなければ、議員の役割を果たせない役職ではないこと。守秘義務を広くとれば議員活動はできなくなる。プライバシー侵害や政争の具でなければ可能であること。一般質問も出来る。とても難しい内容であったが 再度考える機会となり勉強になった。

# 令和7年度 政務活動報告書（2）

会派又は議員名 公 明

政務活動期間	令和7年8月20日（1日間）
政務活動先	北大公共政策大学院（HOPS）サマースクール （オンライン参加）
政務活動参加者	佐々木常子（1名）
政務活動項目	○北海道の豊かな自然と資源を生かした観光まちづくり
政務活動項目に係る （目的・結果等の概要・所見）	別紙のとおり

令和8年1月7日  
会派公明

## 令和7年度 政務活動報告書

政務活動期間 令和7年8月20日  
政務活動先 北大公共政策大学院（HOPS）サマースクール  
政務活動参加者 佐々木 常子（オンライン参加）  
政務活動項目

テーマ 「北海道の豊かな自然と資源を生かした観光まちづくり」

趣旨説明 北海道大学公共政策大学院教授 中山隆治

北海道は国内外の観光客が求める「自然」「食」「温泉」などの魅力にあふれているが、それを生かし切れていない市町村も多く、地方政治・地方行政の対応が今後の地域の「観光まちづくり」ひいては地方創生の成否を分けるといっても過言ではない。このため地域発の観光まちづくりのために必要な着地型の旅行コンテンツづくりやそのための手法や組織体制等を中心に、基本的な考え方や具体的な事例に関する講義を通じて学ぶ。

講演①「地域資源の観光活用～魅力づくりの事例集～」

静岡県立大学大学院経営情報部講師 寺崎 竜雄

講演②「にっぽんの田舎を元気にする！」

株式会社 Local Governance 代表取締役 寺本 英仁

講演③「エコツーリズムと宝探しによる観光まちづくり」

文教大学大学院国際学研究科長・教授 海津ゆりえ

政務活動項目に係る目的・結果等の概要・所見

取り組んでいる方々の情熱を強く感じた。それぞれの地域の宝物を見つけ出し、創り出し、深く感動した。わが当別町でも、先日のみらいフェスなどを通じて、若者の息吹を感じている。当別の素晴らしいところを町の方や町外の方に、もっともっと知って行って欲しいと願う。

# 令和7年度 政務活動報告書（3）

会派又は議員名 公 明

政務活動期間	令和7年11月6日～11月7日（2日間）
政務活動先	名寄市、旭川市（ICTパーク）、東川町
政務活動参加者	会派 公明 佐々木信子、五十嵐信子（2名） 角田 広佑
政務活動項目	○名寄市医療介護連携 ICT 事業について ○ICT パークについて ○日本語学校について、外国人受入れ対応について、共生プラザ「そらいろ」について
政務活動項目に係る（目的・結果等の概要・所見）	別紙について

令和8年1月7日  
会派 公明、角田広佑

## 令和7年度 政務活動報告書

### 1 視察日程

令和7年11月6日（木）、7日（金）

### 2 参加議員（敬称略）

- ・会派 公明（佐々木常子、五十嵐信子）
- ・角田 広佑

### 3 視察先

名寄市、ICTパーク（旭川市）、東川町

### 4 研修項目

名寄市『名寄市医療介護連携 ICT 事業について』

ICTパーク『ICTパークについて』

東川町『日本語学校について、外国人受入れ対応について、共生プラザ「そらいろ」について』

### 5 政務活動項目に係る目的・結果等の概要・所見

#### （1）名寄市

##### 〈研修内容〉

##### ア 名寄市医療介護連携 ICT の概要

- ・名寄市人口 24,297 人（R7.9 月末） 高齢者人口と割合 8,383 人（34.53%）  
地域包括支援センター 市直営 1 か所 （日常生活圏域で 1 か所）  
名寄市では 医療・介護・行政が参加する 「地域医療介護連携 ICT システム」を導入している。事務局は地域包括支援センターが担っている。
- ・道北北部地域の患者に一貫性のある医療を提供するため 名寄市立総合病院の発案で平成 25 年 6 月に医療情報ネットシステム「ポラリスネットワーク」をスタート。
- ・令和 3 年 7 月からは医療介護連携 ICT システムを追加する形で 新たに市内の調剤薬局、歯科医院、介護サービス施設、事業所、および地域包括支援センターも加わり、医療と介護の連携を強化した新たな医療介護連携 ICT として 本格稼働開始する。令和 6 年 4 月からは名寄消防署救急隊も参加している。

- ・ネットワークを構築するのは、ID-Link と Team の 2 つのシステム。参加施設数 合計 67 機関（介護等 45・医療 22）Team 登録者数 累計 2000 人/認定者数の 7 割が登録。
- ・自治体が主導する意義（①市内全域で 1 つのネットワーク構築が可能②全体に参加を呼び掛けられる③補助金の獲得）を明確にし、関係者に「医療と介護が連携するにあたって困っていること」についてのアンケート実施。医療と介護のコミュニケーション（風通し）の改善を図る。
- ・ICT 導入の具体化にあたって良かった点は、外部からの専門職（地域包括ケアシステム担当参与…ICT 担当/ファシリテーション専門家…道のアドバイザー事業）を起用したことによりスムーズに進んでいった。
- ・アドバイザー事業による各種ワークショップの開催。（持続可能な ICT の構築には、ICT を使う現場の「声」が重要。）使い始めは抵抗があり、情報を見るだけで投稿はできなかったが、トライアルから始めたことにより 使えるようになり業務の効率化が進み、今では無くてはならないものとなっている。情報漏れも少なくなった。

#### イ ICT 活用によるメリットと名寄市の好事例

- ・業務の効率化。
- ・時間を気にせず、連携ができる。
- ・電話の回数、時間が短縮。FAX が減った。
- ・転記ミスや連絡し忘れなどのミスが減った。
- ・電話で仕事を中断することが減った。
- ・退院調整の日数が短くなった。
- ・再入院率の低下。
- ・在宅看取り～訪問看護が 逐一情報を入力することで、病院からの指示が入るので、すぐに対応できる。

#### ウ ICT 事業の持続的利用に関するポイント

- ・ICT を使用するだろう人達の意見や意向を聞くこと。
- ・外部の人材を登用する。
- ・ICT を利用するものが「どのように使うか」を考える。予算を確認しつつ、現場の声を拾いながら、こうできればよいねと言う声をシステムに追加していく。

#### 〈経費〉

○導入までの経費（R2・R3 年度 北海道地域医療介護総合確保基金を活用）

ア 患者情報共有ネットワーク構築事業（補助率 1/2 ※諸雑費除く）

（ア）アシステム構築

- ・ポラリスネットワーク（道北北部医療連携ネットワーク）機能拡張…19,889 千円

- ・ // ゲートウェイサーバー購入（3 か所）…5,544 千円
- （イ）包括支援センター既存システムとの連携のためのシステム改修…3,878 千円
- （ウ）端末購入
  - ・ノート PC（19 台）…2,753 千円
  - ・デスクトップ PC（4 台）…509 千円
  - ・LTE 対応タブレット本体、付属品（70 台）…4,182 千円
  - ・タブレット導入費用（キッティング作業、i-Filter 年額）…569 千円
  - ・WI-FI 対応タブレット本体（25 台…）1,559 千円
- （エ）諸雑費（ケーブル、ルーター、プリンタートナー等）…424 千円
- イ 患者情報共有ネットワーク導入アドバイザー事業（補助率 10/10）
  - （ア）システム導入アドバイザー事業…2,686 千円
    - ・協議会設立支援、助言
    - ・事務局支援
    - ・施設向けワークショップ開催
    - ・市民向け周知、導入支援
- 導入後の経費（※R7 年度予算より）
  - ア 一般財源
    - （ア）タブレット通信費用…1,344 千円
    - （イ）セキュリティソフト使用料…81 千円
    - （ウ）システム使用料…1,248 千円
  - イ 介護保険地域支援事業費
    - （ア）在宅医療介護連携推進アドバイザー業務委託料…2,648 千円

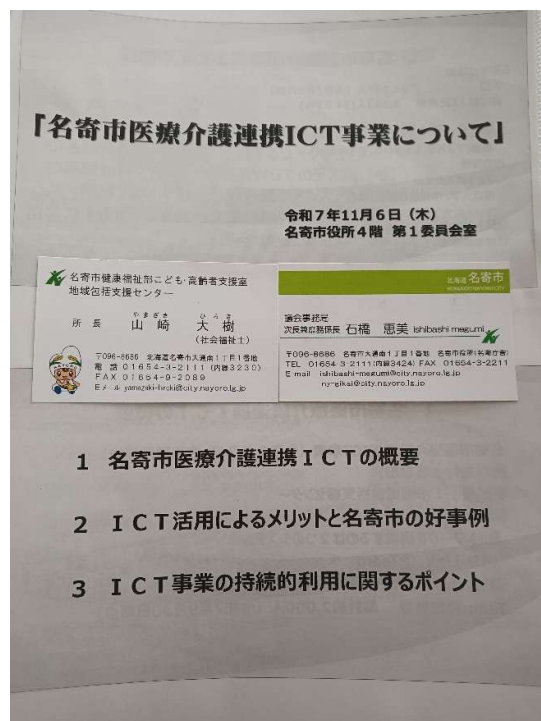
#### 〈所感〉

ICT 導入は仕組みよりも運用ルールの方が重要ということから、名寄市ではシステム導入後にルール整備と研修を徹底しており、結果として多職種連携が円滑に機能していた。

情報の“交通整理役”として地域包括支援センターが関わることで、無駄な情報発信や混乱を防ぎ、現場の負担軽減につながっていた。当別町においても地域包括支援センターの役割は重要であるとさらに感じ、今後の体制づくりの検討も必要と感じた。

現在のバイタルリンクを強化し、大規模な予算を組むことなく、既存の業務改善で効果を出せるのではないかと思った。“FAX と電話の多さ”という共通課題も ICT 化で解消している。

名寄市の医療・介護連携 ICT は、関係機関が実際の業務改善を感じながら利用できる仕組みとなっており、高齢化が進む地方自治体にとって再現性の高いモデルではないかと思う。特に多職種間の情報共有の迅速化と、連絡負担の削減は、当別町が直面する課題の解決につながると考える。今回の視察で得た知見をもとに、当別町においても地域包括支援センターを中心に ICT 連携の強化に努め、住民が安心して暮らせる地域ケア体制の構築に取り組みたい。



## (2) ICT パーク

### 〈研修内容〉

旭川 ICT パークは、e スポーツと ICT 人材育成を核に、地域の賑わいと産業活性化を目指す複合施設。旧旭川国民劇場を再生し、2021 年に開設された。

#### ア 施設概要

開設日：2021 年 2 月 7 日

所在地：旭川市 3 条通 8 丁目 神田館内

運営主体：一般社団法人大雪カムイミンタラ DMO

ICT パーク推進協議会：旭川市、旭川高専、商工会議所、地元団体が連携

目的：中心市街地の賑わい創出、ICT 人材の育成・交流、ICT 産業の活性化

#### イ 主な施設と事業

- ・コクゲキ（劇場型 e スポーツスタジアム）

約 180 名収容。高性能ゲーミング PC、音響・照明・映像設備ローカル 5G 導入でリアルタイム配信可能。

- ・トレーニングジム

e スポーツ用設備完備（据え置き型ゲーミングデバイス 20 台）

学校や世代、障がいの枠を超えた交流スペース。18歳以下は無料利用

- ・スマートイノベーションラボ 北海道 旭川ルーム（NTT 東日本）  
高性能 GPU サーバを活用した AI・IoT 研修 ICT 企業の誘致・交流促進

- ・Worcu-pet（テレワーク施設）

コワーキングスペース、個室ブース。月額・時間単位で利用可能

#### ウ 予算規模と利用実績

管理費：2,500万円／月。約7割が市の予算。ほか事業収入（貸し施設、出張）

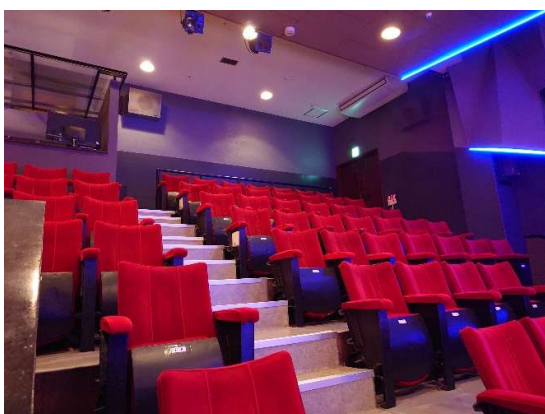
その他企業版ふるさと納税を運用。設備投資はオーナーの厚意により市の負担なし

パソコンはトータル50台ほど。これまで延べ4,500人が利用。

#### 〈所感〉

ICT人材の育成を主たる目的とするも、地域の賑わいや活性化を併せ持つ目的としていることから、旭川市内中心部で慣れ親しまれていた映画館跡地を活用しているところから特徴がある。各路線バスの乗り換え場所でもあることから、休憩がてら利用したり、交流機会の場としても立地的には有効であると感じた。

課題として、現在の補助金が縮減された後の予算繰りや、定期的かつ継続的な収入（継続的な貸し施設）について課題があると担当者が話していることから、今後の運用やマネタイズにおいて、市民により親しみを持ってもらうための仕掛けが必要であると感じた。





### (3) 東川町

#### 〈研修内容〉

ア 日本語学校について

イ 外国受け入れ対応について

「写真の町宣言」で世界に開かれたまちづくりの中、国際交流、国際貢献の一環として2009年に東川町短期日本語・日本文化研修事業を開始した。5年間でおおよそ1,000名の受け入れを行った実績を踏まえ、2015年10月1日に「東川町立東川日本語学校」を開学（一年コース、約120名在籍）。また、「東川国際文化福祉専門学校」

（民間）の日本語学科には約200名在籍。東川町立東川日本語学校は、旧東川小学校校舎跡地を利用、東川町が委託している海外の「東川町留学生支援事務所」が主に学生の募集を担っている。留学生は基本的に学生会館に入館し、サポート体制が整っている。奨学金も充実しており、自己負担は半額となっている。財源は補助金や企業版ふるさと納税などを活用し、一般財源は約1億4,600万円となっている。JETプログラムの活用により、現在18か国から22名が東川町の職員として働いている。

ウ 共生プラザ「そらいろ」について

- ・2023年10月2日オープン。「全世代」「共生」「交流」というコンセプト
- ・面積1756.03㎡ 二階建て
- ・交流ルーム キッチン 子どもランド 健康づくりルーム 活動ルーム 相談室 親しみやすい「居場所」へ
- ・健康なまちづくり事業（コンディショニングセミナーの開催、ライフパフォーマンス室設置）
- ・R6年度は延べ、個人、グループ合わせて約3万人（件）利用

### 〈所感〉

JET プログラムの活用により在籍している職員は、海外との連携事業や町民とのイベントなどで活躍している。多文化共生支援室が設立され、留学生の相談や就職支援なども行っている。外国人といっても学生であり、短期間であることを考慮すると、当別町とは全く条件が違う。当初ゴミ問題もあったようだが解決されており、非常にうまくいっていると感じた。

「そらいろ」については、明るく、ガラス張りで外からも丁度良い具合に見えて入りやすく、多くの方が利用されている。このような場所があったら活用したいと感じた。

当別町としても何ができるのか。どのようなことができるのか、しっかり学び考えていかなければと思う。

